



ニューヴェル赤羽台（東京都北区）に新しいコミュニティ拠点 「Hintmation（ヒントメーション）」2024年春オープン

独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」という。）は、東京都北区赤羽台に立地するニューヴェル赤羽台15号棟1階にコミュニティ拠点「Hintmation（ヒントメーション）」を2024年春にオープンすることとなりましたのでお知らせします。

UR都市機構は“ゆるやかに人と人がつながる暮らし”を目指し、ニューヴェル赤羽台において、東洋大学福祉社会デザイン学部、（株）URコミュニティ、日本総合住生活（株）と4者で令和4年3月に協定を締結し、持続可能なコミュニティ形成とその拠点づくりについて共同研究を進めており、その一環として、団地内にコミュニティ拠点をオープンします。

「Hintmation」とは、Hint（ヒント）とinformation（情報・知識・案内所）の造語です。団地や地域にお住まいのみなさまが、散歩や外出のついでに気軽に立ち寄って赤羽台での暮らしを楽しむヒントが得られる場所になるようにとの思いを込めています。

オープンに先駆け、この9月から「Hintmation」での取り組みにつながるアイデアを地域の方々と一緒に考える機会や子供たちの学びの体験プログラムを始動いたします。

UR都市機構は「Hintmation」を起点に、地域に開かれた団地づくりを実現していきます。

1 Hintmation（ヒントメーション）のコンセプト

みんなのヒントで、毎日をもっとたのしく。

いつもは通り過ぎてるご近所だって
視点が変われば、きっとワクワクできるはず。
そんな想いから生まれた

「Hintmation（ヒントメーション）」は、
DANCHI まわりのいろんなヒントに出会えます。

たとえば、だれかの好きなことや
お気に入りの過ごし方、みんなで挑戦したいこと。
ここで、それらが交差して
好奇心が外へ、外へと広がっていきます。

あらゆる可能性を秘めたヒントから、
一人ひとりのワクワクを
くらしをもっとたのしむ風景を
DANCHI の新しい文化をつくりあげていきます。

なんでもない日に、世界が広がるきっかけを。



Hintmationが入る15号棟外観

2 活動プロジェクト（予定）

① 赤羽台を面白がる会

ヌーヴェル赤羽台をどこよりも楽しい場にするために、団地やまちの課題と解決アイデアを参加者同士で語り合います。

- ・日時 9月24日（日）①10時～11時半、②13時～14時半
- ・場所 ニューヴェル赤羽台14号棟1階 集会所9
- ・デザイン・運営：（株）HITOTOWA
- ・プロデュース・司会：唐品氏

② こども商店街 produced by いっぴんいち

子どもたちが自ら商品を企画制作、集客販売する1日限りのオリジナルマルシェです。

- ・日時 11月5日（日）①10時～12時、②13時～15時
- ・場所 ニューヴェル赤羽台いちょう通り
- ・デザイン・運営：（株）HITOTOWA
- ・プロデュース：（同）パッチワークス

本イベントは、北区およびUR都市機構が主催する地域イベントの一部として開催する予定です。



※写真は上記活動プロジェクトをプロデュースする唐品氏、（同）パッチワークスの活動実績であり、イメージ写真です。

3 目的・背景

■ニューヴェル赤羽台で目指す“ゆるやかに人と人がつながる暮らし”

近年都市部では、地域コミュニティの希薄化により、高齢者だけでなく若年層、子育て層などの孤立化が社会問題となっています。

ニューヴェル赤羽台は2000年より建替え事業を進めており、現在建設中の街区が完成すると2776戸の団地となります。そこには昭和30年代に建設された旧赤羽台団地時代からお住いの方々と新たな入居世帯、更には隣接する東洋大学の学生達、団地内生活利便施設の利用者など多様な世代の方々が日々行き交っている光景がみられる一方で、コロナ禍の影響もあり世代間の交流や地域活動の機会が減少しているという課題もみえてきています。

UR都市機構では、ニューヴェル赤羽台の豊かな団地環境を生かし多様なヒト・モノ・コトに触れる機会を日常的に創出することで、団地暮らしに新たな楽しみをもたらすとともに、ゆるやかに人と人がつながり支えあう関係づくりを目指します。

■共同研究の概要

共同研究では令和4年3月から定期的にミーティングを行っているほか、アクティビティ調査やミニイベントでのアンケートの実施等により、地域のニーズや実態の把握を行い、意見交換を重ねてきました。「Hintmation」では共同研究4者の知見を活かし、地域関係者と連携しながら様々な企画を実践し、持続的なコミュニティについて引き続き検証を行っていきます。



共同研究ミーティングの様子



イベントでのアンケートの様子

【お問い合わせ先】

◆UR都市機構 東日本賃貸住宅本部

ストック事業推進部 事業第1課 (電話) 03-5323-2010

総務部 総務課 報道担当 (電話) 03-5323-2555

<本件が取り組むSDGs>



<UR都市機構について>

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>

